令　和　７　年　度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭 山 市 監 査 委 員

目　　次

頁

第１　審査の基準 …… 1
第２　審査の対象 …… 1
第３　審査の実施日 …… 1
第４　審査の執行者 …… 1
第５　審査の方法 …… 1
第６　審査の結果 …… 1
（水道事業会計）
１　業務実績 …… 2
２　予算執行状況 …… 3
３　事業経営状況 …… 5
４　財政状態 …… 11
５　キャッシュ・フローの状況 …… 13
む　す　び …… 15
決算審査資料 …… 17
（下水道事業会計）
１　業務実績 …… 33
２　予算執行状況 …… 34
３　事業経営状況 …… 36
４　財政状態 …… 41
５　キャッシュ・フローの状況 …… 43
む　す　び …… 45
決算審査資料 …… 47

注記

１　比率（％）は、小数点以下第３位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.00とならない場合がある。

２　「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満のもの」である。

３　「－」は、計算ができないものである。

４　「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。

５　「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

６　文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

令和７年度狭山市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和２年狭山市監査委員告示第３号）に基づいて実施した。

第２　審査の対象

令和７年度狭山市水道事業会計

令和７年度狭山市下水道事業会計

第３　審査の実施日

令和８年６月２９日

第４　審査の執行者

監査委員　山下　真茂留

同　　町田　　昌弘

第５　審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第６　審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1　業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
給水区域内人口	147,221人	147,820人	△599人
計 画 給 水 人 口	147,100人	147,100人	0人
年度末給水人口	147,180人	146,862人	318人
普　　及　　率	99.97%	99.35%	0.62ポイント
年度末給水戸数	73,560戸	71,999戸	1,561戸
年 間 配 水 量	16,393,280㎥	16,926,818㎥	△533,538㎥
年間県水受水量	15,894,402㎥	15,969,974㎥	△75,572㎥
年 間 有 収 水 量	15,361,986㎥	15,504,876㎥	△142,890㎥
有　　収　　率	93.71%	91.60%	2.11ポイント

本年度末における給水戸数は、前年度末の71,999戸に比べ 1,561戸(2.17%) 増加し、73,560戸となっている。

配水量は 16,393,280㎥で、前年度に比べ 533,538㎥ (3.15%) の減となっている。

このうち県水受水量は 15,894,402㎥で、総配水量の 96.96%を占め、前年度に比べ2.61ポイントの増となっている。

有収水量は 15,361,986㎥で、前年度に比べ 142,890㎥(0.92%)の減となっている。

また、有収率は 93.71%で、前年度に比べ 2.11ポイントの増となっている。

2　予算執行状況

⑴　収益的収入及び支出

収　　入　　（税込）（単位　円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	本年度収入率	前年度収入率
営 業 収 益	2,619,810,000	2,662,411,481	42,601,481	101.63	101.87
営業外収益	480,696,000	548,502,548	67,806,548	114.11	98.07
特 別 利 益	1,000	6,668	5,668	666.80	62,883.00
計	3,100,507,000	3,210,920,697	110,413,697	103.56	101.36

支　　出　　（税込）（単位　円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	本年度執行率	前年度執行率
営 業 費 用	2,980,686,000	2,866,609,925	0	114,076,075	96.17	95.62
営業外費用	32,977,000	20,957,836	0	12,019,164	63.55	59.79
特 別 損 失	1,433,000	185,523	0	1,247,477	12.95	24.09
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
計	3,016,096,000	2,887,753,284	0	128,342,716	95.74	94.91

収益的収入の決算額は 3,210,920,697円で、予算額 3,100,507,000円に対する収入率は 103.56％であり、110,413,697円の増となっている。

収益的支出の決算額は 2,887,753,284円で、予算額 3,016,096,000円に対する執行率は 95.74％であり、不用額は 128,342,716円となっている。

⑵　資本的収入及び支出

収　　入　　（税込）（単位　円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	本年度収入率	前年度収入率
企　業　債	450,000,000	123,400,000	△326,600,000	27.42	7.25
負　担　金	18,944,000	15,444,000	△3,500,000	81.52	139.65
工事寄附金	29,700,000	6,219,400	△23,480,600	20.94	60.19
水道利用加入金	43,637,000	59,235,000	15,598,000	135.74	96.12
設計管理料	1,890,000	585,900	△1,304,100	31.00	66.05
固定資産売却代金	2,000	88,860	86,860	4,443.00	0.00
国庫補助金	48,000,000	51,943,000	3,943,000	108.21	127.09
計	592,173,000	256,916,160	△335,256,840	43.39	49.66

支　　出　　（税込）（単位　円、％）

区分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	本年度執行率	前年度執行率
建設改良費	1,890,413,000	1,548,170,942	8,998,000	333,244,058	81.90	86.04
企業債償還金	180,938,000	177,619,782	0	3,318,218	98.17	100.00
計	2,071,351,000	1,725,790,724	8,998,000	336,562,276	83.32	87.83

資本的収入の決算額は 256,916,160円で、予算額 592,173,000円に対する収入率は 43.39％であり、335,256,840円の減となっている。

資本的支出の決算額は 1,725,790,724円で、予算額 2,071,351,000円に対する執行率は 83.32％であり、翌年度繰越額は 8,998,000円で、不用額は 336,562,276円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,468,874,564 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 109,233,879 円、過年度分損益勘定留保資金 932,020,903 円、減債積立金 177,619,782 円及び建設改良積立金 250,000,000 円で補てんされていた。

3　事業経営状況

⑴　経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

（　）内は税込　（単位　円、％）

区分	総収益　①		総費用　②		損益　①－②		総収益対総費用比率 ①／②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
7年度	2,943,392,316 (3,210,920,697)	100.03 (100.18)	2,744,356,917 (2,887,753,284)	100.80 (100.19)	199,035,399 (323,167,413)	90.59 (100.12)	107.25 (111.19)
6年度	2,942,375,002 (3,205,155,085)	100.40 (101.13)	2,722,662,474 (2,882,371,345)	99.72 (99.87)	219,712,528 (322,783,740)	109.73 (113.93)	108.07 (111.20)
5年度	2,930,577,913 (3,169,432,718)	100.65 (100.26)	2,730,344,190 (2,886,120,703)	103.35 (102.49)	200,233,723 (283,312,015)	74.21 (82.08)	107.33 (109.82)
4年度	2,911,688,283 (3,161,104,747)	97.73 (97.50)	2,641,869,191 (2,815,941,993)	101.98 (102.26)	269,819,092 (345,162,754)	69.41 (70.65)	110.21 (112.26)
3年度	2,979,234,041 (3,242,140,173)	99.08 (99.10)	2,590,475,845 (2,753,601,071)	101.05 (99.28)	388,758,196 (488,539,102)	87.73 (98.12)	115.01 (117.74)

事業経営状況について見ると、総収益　2,943,392,316円に対し、総費用は2,744,356,917円で、差引 199,035,399円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は　107.25％で、前年度に比べ　0.82ポイントの減となっている。

ア 収　益

（　）内は税込　（単位　円、％）

区　分	7　年　度		6　年　度		比較増減	増減率
	金　額　①	構成比	金　額　②	構成比	①－②	
営業収益	2,425,074,819 (2,662,411,481)	82.39 (82.92)	2,527,737,212 (2,777,931,598)	85.91 (86.67)	△102,662,393 (△115,520,117)	△4.06 (△4.16)
給水収益	2,304,278,680 (2,534,622,356)	78.29 (78.94)	2,408,241,100 (2,648,982,040)	81.85 (82.65)	△103,962,420 (△114,359,684)	△4.32 (△4.32)
受託給水 工事収益	0 (0)	0.00 (0.00)	25,776,001 (28,353,600)	0.88 (0.88)	△25,776,001 (△28,353,600)	皆減 (皆減)
その他 営業収益	120,796,139 (127,789,125)	4.10 (3.98)	93,720,111 (100,595,958)	3.18 (3.14)	27,076,028 (27,193,167)	28.89 (27.03)
営業外収益	518,049,660 (548,502,548)	17.60 (17.08)	413,837,207 (426,594,657)	14.06 (13.31)	104,212,453 (121,907,891)	25.18 (28.58)
受取利息及び 配当金	1,900,000 (1,900,000)	0.06 (0.06)	1,900,000 (1,900,000)	0.06 (0.06)	0 (0)	0.00 (0.00)
水道利用 加入金	125,650,000 (138,215,000)	4.27 (4.30)	127,484,000 (140,232,400)	4.33 (4.38)	△1,834,000 (△2,017,400)	△1.44 (△1.44)
他会計負担金	1,634,000 (1,634,000)	0.06 (0.05)	1,316,000 (1,316,000)	0.04 (0.04)	318,000 (318,000)	24.16 (24.16)
他会計補助金	94,026,680 (94,026,680)	3.19 (2.93)	0 (0)	0.00 (0.00)	94,026,680 (94,026,680)	皆増 (皆増)
長期前受金 戻入益	278,677,300 (278,677,300)	9.47 (8.68)	282,094,108 (282,094,108)	9.59 (8.80)	△3,416,808 (△3,416,808)	△1.21 (△1.21)
雑収益	16,161,680 (17,681,163)	0.55 (0.55)	1,043,099 (1,052,149)	0.04 (0.03)	15,118,581 (16,629,014)	1,449.39 (1,580.48)
消費税及び地方 消費税還付金	0 (16,368,405)	0.00 (0.51)	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (16,368,405)	－ (皆増)
特別利益	267,837 (6,668)	0.01 (0.00)	800,583 (628,830)	0.03 (0.02)	△532,746 (△622,162)	△66.54 (△98.94)
過年度 損益修正益	6,668 (6,668)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	6,668 (6,668)	皆増 (皆増)
その他 特別利益	261,169 (0)	0.01 (0.00)	800,583 (628,830)	0.03 (0.02)	△539,414 (△628,830)	△67.38 (皆減)
合　計	2,943,392,316 (3,210,920,697)	100.00 (100.00)	2,942,375,002 (3,205,155,085)	100.00 (100.00)	1,017,314 (5,765,612)	0.03 (0.18)

総収益は　2,943,392,316円で、前年度の　2,942,375,002円に比べ　1,017,314円（0.03％）の増となっている。これは、営業外収益の他会計補助金が 94,026,680円（皆増）、営業収益のその他営業収益が 27,076,028円（28.89％）、営業外収益の雑収益が15,118,581円（1,449.39％）増えたことなどによるものである。

イ　費　　用

（　）内は税込　（単位　円、％）

区　　分	7　　年　　度		6　　年　　度		比較増減	増減率
	金　額　①	構成比	金　額　②	構成比	①－②	
営　業　費　用	2,711,761,542 (2,866,609,925)	98.81 (99.27)	2,697,628,758 (2,849,688,603)	99.08 (98.87)	14,132,784 (16,921,322)	0.52 (0.59)
原水及び浄水費	1,212,813,726 (1,330,797,248)	44.19 (46.08)	1,178,759,611 (1,293,560,170)	43.30 (44.88)	34,054,115 (37,237,078)	2.89 (2.88)
配水及び給水費	290,416,119 (311,267,490)	10.58 (10.78)	263,360,990 (281,216,239)	9.67 (9.75)	27,055,129 (30,051,251)	10.27 (10.69)
受託給水工事費	0 (0)	0.00 (0.00)	29,863,756 (32,253,342)	1.10 (1.12)	△29,863,756 (△32,253,342)	皆減 (皆減)
業　務　費	159,670,698 (174,464,343)	5.82 (6.04)	160,454,161 (174,855,255)	5.89 (6.07)	△783,463 (△390,912)	△0.49 (△0.22)
総　係　費	41,816,074 (43,035,919)	1.52 (1.49)	63,137,308 (65,750,665)	2.32 (2.28)	△21,321,234 (△22,714,746)	△33.77 (△34.55)
減価償却費	1,002,500,104 (1,002,500,104)	36.53 (34.72)	989,788,264 (989,788,264)	36.35 (34.34)	12,711,840 (12,711,840)	1.28 (1.28)
資産減耗費	4,544,821 (4,544,821)	0.17 (0.16)	12,264,668 (12,264,668)	0.45 (0.43)	△7,719,847 (△7,719,847)	△62.94 (△62.94)
営業外費用	32,422,748 (20,957,836)	1.18 (0.72)	24,715,575 (32,352,476)	0.91 (1.12)	7,707,173 (△11,394,640)	31.18 (△35.22)
支払利息及び企業債取扱諸費	20,957,836 (20,957,836)	0.76 (0.72)	24,678,376 (24,678,376)	0.91 (0.85)	△3,720,540 (△3,720,540)	△15.08 (△15.08)
雑　支　出	11,464,912 (0)	0.42 (0.00)	37,199 (0)	0.00 (0.00)	11,427,713 (0)	30,720.48 (－)
消費税及び地方消費税	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (7,674,100)	0.00 (0.27)	0 (△7,674,100)	－ (皆減)
特　別　損　失	172,627 (185,523)	0.01 (0.01)	318,141 (330,266)	0.01 (0.01)	△145,514 (△144,743)	△45.74 (△43.83)
固定資産売却損	43,640 (43,640)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	43,640 (43,640)	皆増 (皆増)
過年度損益修正損	128,987 (141,883)	0.01 (0.01)	318,141 (330,266)	0.01 (0.01)	△189,154 (△188,383)	△59.46 (△57.04)
合　　計	2,744,356,917 (2,887,753,284)	100.00 (100.00)	2,722,662,474 (2,882,371,345)	100.00 (100.00)	21,694,443 (5,381,939)	0.80 (0.19)

総費用は 2,744,356,917円で、前年度の 2,722,662,474円に比べ 21,694,443円（0.80%）の増となっている。これは、営業費用の原水及び浄水費が 34,054,115円（2.89%）、配水及び給水費が 27,055,129円（10.27%）、減価償却費が 12,711,840円（1.28%）増えたことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

（単位　円、%）

区分		7年度		6年度		5年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	給料	55,383,369	2.02	68,518,271	2.52	65,473,765	2.40
	手当等	39,452,081	1.44	44,915,655	1.65	44,249,304	1.62
	法定福利費	18,867,840	0.69	22,054,205	0.81	22,425,265	0.82
	小計	113,703,290	4.15	135,488,131	4.98	132,148,334	4.84
支払利息		20,957,836	0.76	24,678,376	0.91	28,133,623	1.03
減価償却費		1,002,500,104	36.53	989,788,264	36.35	977,446,523	35.80
動力費		36,518,261	1.33	42,575,027	1.56	35,056,309	1.28
薬品費		3,944,016	0.14	4,693,948	0.17	3,425,723	0.13
修繕費		124,543,534	4.54	84,609,279	3.11	107,502,738	3.94
材料費		542,564	0.02	510,908	0.02	548,968	0.02
路面復旧費		2,400,252	0.09	9,115,617	0.33	4,549,647	0.17
委託料		394,375,855	14.37	362,835,134	13.33	367,666,911	13.47
受水費		981,111,813	35.75	986,625,001	36.24	993,302,060	36.38
その他		63,759,392	2.32	81,742,789	3.00	80,563,354	2.95
合計		2,744,356,917	100.00	2,722,662,474	100.00	2,730,344,190	100.00

経費別構成割合の高いものは、減価償却費 36.53%及び受水費 35.75%である。

増加した主なものは、修繕費、委託料及び減価償却費である。

一方、減少した主なものは、路面復旧費、動力費及び受水費である。

⑵　県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

（単位　㎥、％、円　単価　税抜き）

区　　分	受 水 量 ①	配 水 量 ②	①／②	単　　価
7　　年　　度	15,894,402	16,393,280	96.96	61.78
6　　年　　度	15,969,974	16,926,818	94.35	61.78
5　　年　　度	16,078,052	16,959,346	94.80	61.78
4　　年　　度	16,220,405	17,028,426	95.25	61.78
3　　年　　度	15,904,644	17,327,455	91.79	61.78

受水量は、前年度に比べ 75,572㎥（0.47％）の減となっており、配水量に占める割合は、2.61ポイント上回った。

また、埼玉県水道用水料金徴収条例（昭和43年条例第12号）第3条の規定により、単価は前年度と同額の 61.78円（税抜き）であった。

⑶　供給単価と給水原価

有収水量１㎥あたりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

（単位　円）

区　　分	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
供給単価　①	150.00	155.32	143.26	148.73	153.96
給水原価　②	160.49	155.46	155.62	147.74	140.60
①－②	△10.49	△0.14	△12.36	0.99	13.36

供給単価は 150.00円で、前年度に比べ 5.32円の減となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 5.03円増の 160.49円となっている。

この結果、前年度 0.14円の損失が、本年度は 10.49円の損失となった。

⑷ 施設利用状況

施設利用状況（１日当たり）は、次表のとおりである。

（単位　㎥）

区　分	7　年　度	6　年　度	5　年　度
配 水 能 力 ①	54,300	54,300	54,300
平 均 配 水 量 ②	44,913	46,375	46,337
最 大 配 水 量 ③	48,956	50,091	50,221

（単位　%）

区　分	7　年　度	6　年　度	5　年　度
施 設 利 用 率 ②／①	82.71	85.41	85.34
負　荷　率 ②／③	91.74	92.58	92.27
最 大 稼 働 率 ③／①	90.16	92.25	92.49

施設利用率は、前年度に比べ 2.70ポイント減の 82.71%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 2.09ポイント減の 90.16%となっている。

4　財政状態

（単位　円、％）

区　分		7　年　度		6　年　度		5　年　度	
		決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
資産	固定資産	23,039,112,355	88.84	22,631,092,935	87.38	22,443,415,160	86.16
	流動資産	2,894,076,671	11.16	3,268,843,095	12.62	3,604,511,499	13.84
	資産合計	25,933,189,026	100.00	25,899,936,030	100.00	26,047,926,659	100.00
負債	固定負債	1,978,299,850	7.63	2,019,185,274	7.80	2,182,305,056	8.38
	流動負債	563,208,918	2.17	530,726,144	2.05	634,708,894	2.44
	繰延収益	4,525,374,791	17.45	4,682,754,544	18.08	4,783,355,169	18.36
	負債合計	7,066,883,559	27.25	7,232,665,962	27.93	7,600,369,119	29.18
資本	資 本 金	17,754,108,416	68.46	17,381,766,246	67.11	17,142,889,621	65.81
	剰 余 金	1,112,197,051	4.29	1,285,503,822	4.96	1,304,667,919	5.01
	資本合計	18,866,305,467	72.75	18,667,270,068	72.07	18,447,557,540	70.82
負債資本合計		25,933,189,026	100.00	25,899,936,030	100.00	26,047,926,659	100.00

⑴　資　　産

資産合計は 25,933,189,026円で、前年度に比べ 33,252,996円（0.13％）の増となっている。

このうち固定資産は 23,039,112,355円で、前年度に比べ 408,019,420円（1.80％）の増となっている。

また、流動資産は 2,894,076,671 円で、前年度に比べ 374,766,424 円（11.46％）の減となっている。

なお、貯蔵品については、令和８年３月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

⑵　負　　債

負債合計は 7,066,883,559円で、前年度に比べ 165,782,403円（2.29％）の減となっている。

このうち固定負債は 1,978,299,850円で、前年度に比べ 40,885,424円（2.02％）の減となっている。これは、企業債が 40,885,424円（2.02％）の減になったことによるものである。

また、流動負債は 563,208,918円で、前年度に比べ 32,482,774円（6.12％）の増となっている。これは、その他未払金が 20,742,076円（76.70％）の増になったことなどによるものである。

⑶　資　　本

資本合計は 18,866,305,467円で、前年度に比べ 199,035,399円（1.07％）の増となっている。

このうち資本金は 17,754,108,416円で、前年度に比べ 372,342,170円（2.14％）の増となっている。これは、組入資本金が 372,342,170円（2.38％）の増になったことなどによるものである。

また、剰余金は 1,112,197,051円で、前年度に比べ 173,306,771円（13.48％）の減となっている。

5　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

（単位　円）

項目		令和７年度	令和６年度	比較
1 業務	当年度純利益	199,035,399	219,712,528	△ 20,677,129
	減価償却費	1,002,500,104	989,788,264	12,711,840
	固定資産除却費	4,544,821	12,264,668	△ 7,719,847
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,121,444	△ 187,947	1,309,391
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	207,756	△ 17,056	224,812
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,138,082	△ 56,543	1,194,625
	長期前受金戻入額	△ 278,677,300	△ 282,094,108	3,416,808
	受取利息及び受取配当金	△ 1,900,000	△ 1,900,000	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	20,957,836	24,678,376	△ 3,720,540
	有形固定資産売却損益（△は益）	43,640	0	43,640
	未収金の増減額（△は増加）	△ 31,705,309	75,890,841	△ 107,596,150
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,974,550	△ 143,509	△ 1,831,041
	前払金の増減額（△は増加）	△ 3,300,000	8,000,000	△ 11,300,000
	未払金の増減額（△は減少）	14,231,837	△ 26,337,700	40,569,537
	預り金の増減額（△は減少）	9,514,019	△ 17,672,741	27,186,760
	小計	935,737,779	1,001,925,073	△ 66,187,294
	利息及び配当金の受取額	1,900,000	1,900,000	0
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 20,957,836	△ 24,678,376	3,720,540
	業務活動によるキャッシュ・フロー	916,679,943	979,146,697	△ 62,466,754
2 投資	有形固定資産の取得による支出	△ 1,415,190,345	△ 1,189,730,707	△ 225,459,638
	有形固定資産の売却による収入	82,360	0	82,360
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,444,000	17,162,200	△ 1,718,200
	工事負担金等による収入	60,036,637	108,412,283	△ 48,375,646
	国庫補助金等による収入	45,816,910	55,919,000	△ 10,102,090
	未収金の増減額（△は増加）	3,143,874	3,222,595	△ 78,721
	未払金の増減額（△は減少）	20,742,076	△ 15,044,918	35,786,994
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,269,924,488	△ 1,020,059,547	△ 249,864,941
3 財務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,400,000	14,500,000	108,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,619,782	△ 222,342,170	44,722,388
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,219,782	△ 207,842,170	153,622,388
4	資金増減額（1＋2＋3）	△ 407,464,327	△ 248,755,020	△ 158,709,307
5	資金期首残高	2,956,412,483	3,205,167,503	△ 248,755,020
6	資金期末残高	2,548,948,156	2,956,412,483	△ 407,464,327

⑴　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、未払金40,569,537円、預り金27,186,760円の増加などで資金が増加したが、未収金107,596,150円の増加などにより資金が減少した結果、前年度に比べ62,466,754円（6.38％）の減少となっている。

⑵　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、未払金35,786,994円の増加などにより資金が増加したが、有形固定資産の取得による支出225,459,638円などの増加で資金が減少した結果、前年度に比べ 249,864,941円（24.50％）の減少となっている。

⑶　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 108,900,000円の増加、企業債の償還による支出 44,722,388円の減少により資金が増加した結果、前年度に比べ 153,622,388円（73.91％）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和７年度のキャッシュ・フローの状況は、財務活動で153,622,388円の資金が増加したが、業務活動で 62,466,754円、投資活動で249,864,941円、それぞれ資金が減少し、最終的に前年度に比べ407,464,327円の資金の減少となっている。

むすび

1　決算の総括

本年度の水道事業収益は、前年度に比べ営業収益の給水収益 103,962,420円（4.32%）、受託給水工事収益 25,776,001円（皆減）などが減となったが、営業外収益の他会計補助金 94,026,680円（皆増）、営業収益のその他営業収益 27,076,028円（28.89%）などが増となったことにより、対前年度比 1,017,314円（0.03%）増の 2,943,392,316円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の受託給水工事費 29,863,756円（皆減）、総係費 21,321,234円（33.77%）などが減となったが、営業費用の原水及び浄水費 34,054,115円（2.89%）、配水及び給水費 27,055,129円（10.27%）などが増となったことにより、対前年度比 21,694,443円（0.80%）増の 2,744,356,917円であった。

なお、有収水量１㎥あたりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、供給単価は 5.32円減の 150.0円、給水原価は 5.03円増の 160.49円であった。

この結果、本年度は、 199,035,399円の純利益を生じた。

2　審査意見

令和７年度の水道事業については、重点事業として３ヵ年で実施する笹井配水場No.1配水池耐震化事業が完了するとともに、浄配水施設更新事業や配水管（老朽管）更新事業を実施したことにより、着実に耐震化対策及び安定的な給水体制が図られている。

安全で良質な水の供給のため、水質検査や配水管洗管事業等を実施されたが、給水区域内人口の減少や節水意識の高まり等により、水需要は減少傾向にあり、今後も厳しい経営環境が続くと予想される。老朽化した施設修繕等に係る事業費も引き続き必要であることから、経営の効率化を継続的に実施していくことが重要である。

また、物価高騰に伴う水道基本料金免除事業を実施した影響により、料金回収率は低下し、事業に必要な経費を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っていることから、引き続き経営状況を注視していく必要がある。

本市の水道料金は平成１２年４月の改定以降、現行料金が維持されてきたが、物価高騰の影響等による営業費用の増加は続いており、経常収支比率の低下が懸念されるところである。こうした中、県水の供給単価が令和８年度より改定されたこと等により、本市においても１０月に水道料金を改訂することとなった。これらを踏まえ、経営戦略の基本理念である「安全・安心な水の安定供給」のため、持続可能な事業運営に向けた総合的な検討を継続されることを要望する。

なお、料金徴収の観点からは、未納者への早期対応による滞納の発生抑止に引き続き努め

られたい。

下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	147,221人	147,820人	△599人
処理区域内人口	143,551人	143,463人	88人
水 洗 化 戸 数	64,519戸	64,506戸	13戸
普　　及　　率	97.51%	97.05%	0.46ポイント
水　洗　化　率	99.00%	98.99%	0.01ポイント
年間汚水処理水量	17,400,494㎥	19,208,062㎥	△1,807,568㎥
年 間 有 収 水 量	15,314,249㎥	15,505,230㎥	△190,981㎥
有　　収　　率	88.01%	80.72%	7.29ポイント

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 64,506戸に比べ 13戸（0.02%）増加し、 64,519戸となっている。

汚水処理水量は 17,400,494㎥で、前年度に比べ 1,807,568㎥（9.41%）の減となっている。

有収水量は 15,314,249㎥で、前年度に比べ 190,981㎥(1.23%)の減となっている。

また、有収率は 88.01%で、前年度に比べ 7.29ポイントの増となっている。

2　予算執行状況

⑴　収益的収入及び支出

収　　入　　（税込）（単位　円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	本年度収入率	前年度収入率
営業収益	2,115,149,000	2,145,247,803	30,098,803	101.42	98.92
営業外収益	1,262,367,000	1,234,105,497	△28,261,503	97.76	101.01
特別利益	1,000	11,569	10,569	1,156.90	10,930.00
計	3,377,517,000	3,379,364,869	1,847,869	100.05	99.73

支　　出　　（税込）（単位　円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	本年度執行率	前年度執行率
営業費用	3,146,920,000	3,025,549,201	0	121,370,799	96.14	95.53
営業外費用	173,544,000	171,852,756	0	1,691,244	99.03	97.26
特別損失	500,000	115,221	0	384,779	23.04	29.86
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
計	3,321,964,000	3,197,517,178	0	124,446,822	96.25	95.60

収益的収入の決算額は 3,379,364,869円で、予算額 3,377,517,000円に対する収入率は 100.05％であり、1,847,869円の増となっている。

収益的支出の決算額は 3,197,517,178円で、予算額 3,321,964,000円に対する執行率は 96.25％であり、不用額は、124,446,822円となっている。

⑵ 資本的収入及び支出

収　　入　　（税込）（単位　円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	本年度収入率	前年度収入率
企　業　債	453,500,000	318,700,000	△134,800,000	70.28	49.82
他会計負担金	39,355,000	38,692,000	△663,000	98.32	102.84
国庫補助金	183,500,000	93,200,000	△90,300,000	50.79	64.58
工事負担金及び分担金	5,282,000	8,128,640	2,846,640	153.89	93.89
寄　附　金	20,000,000	40,850,000	20,850,000	204.25	109.61
固定資産売却代金	0	0	0	－	3,845.00
計	701,637,000	499,570,640	△202,066,360	71.20	57.50

支　　出　　（税込）（単位　円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	本年度執行率	前年度執行率
建設改良費	1,338,249,000	862,998,743	175,632,000	299,618,257	64.49	63.14
企業債償還金	735,908,000	729,081,625	0	6,826,375	99.07	99.16
計	2,074,157,000	1,592,080,368	175,632,000	306,444,632	76.76	77.10

資本的収入の決算額は 499,570,640円で、予算額 701,637,000円に対する収入率は71.20％であり、202,066,360円の減となっている。

資本的支出の決算額は 1,592,080,368円で、予算額 2,074,157,000円に対する執行率は 76.76％であり、翌年度繰越額は 175,632,000円で、不用額は、306,444,632円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,092,509,728円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　41,263,680円、過年度分損益勘定留保資金627,385,632円及び減債積立金 423,860,416円で補てんされていた。

3　事業経営状況

⑴　経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

（　）内は税込　（単位　円、％）

区分	総　収　益　①		総　費　用　②		損　益　①－②		総収益対総費用比率
	金　額	前年対比	金　額	前年対比	金　額	前年対比	①／②
７年度	3,218,131,393 (3,379,364,869)	97.18 (97.25)	3,094,459,775 (3,197,517,178)	104.04 (103.49)	123,671,618 (181,847,691)	36.67 (47.17)	104.00 (105.69)
６年度	3,311,522,621 (3,475,064,674)	100.26 (100.25)	2,974,226,474 (3,089,545,831)	103.30 (103.88)	337,296,147 (385,518,843)	79.58 (78.34)	111.34 (112.48)
５年度	3,303,008,719 (3,466,367,480)	99.81 (99.73)	2,879,148,303 (2,974,243,429)	98.26 (97.54)	423,860,416 (492,124,051)	111.85 (115.44)	114.72 (116.55)
４年度	3,309,161,111 (3,475,586,180)	99.28 (99.22)	2,930,211,698 (3,049,281,289)	100.72 (100.80)	378,949,413 (426,304,891)	89.40 (89.17)	112.93 (113.98)
３年度	3,333,196,616 (3,503,028,389)	101.22 (101.13)	2,909,319,538 (3,024,959,635)	98.56 (98.50)	423,877,078 (478,068,754)	124.23 (121.66)	114.57 (115.80)

事業経営状況について見ると、総収益　3,218,131,393円に対し、総費用は3,094,459,775円で、差引 123,671,618円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 104.00％で、前年度に比べ 7.34 ポイントの減となっている。

ア 収　益

（　）内は税込　（単位　円、％）

区　分	7　年　度		6　年　度		比較増減	増減率
	金　額　①	構成比	金　額　②	構成比	①－②	
営業収益	1,983,870,415 (2,145,247,803)	61.65 (63.48)	1,953,531,715 (2,117,206,866)	58.99 (60.93)	30,338,700 (28,040,937)	1.55 (1.32)
下水道使用料	1,614,914,415 (1,776,291,803)	50.18 (52.56)	1,637,877,715 (1,801,552,866)	49.46 (51.85)	△22,963,300 (△25,261,063)	△1.40 (△1.40)
雨水処理負担金	368,590,000 (368,590,000)	11.46 (10.91)	315,230,000 (315,230,000)	9.52 (9.07)	53,360,000 (53,360,000)	16.93 (16.93)
その他営業収益	366,000 (366,000)	0.01 (0.01)	424,000 (424,000)	0.01 (0.01)	△58,000 (△58,000)	△13.68 (△13.68)
営業外収益	1,234,105,755 (1,234,105,497)	38.35 (36.52)	1,357,748,695 (1,357,748,508)	41.00 (39.07)	△123,642,940 (△123,643,011)	△9.11 (△9.11)
受取利息及び配当金	2,100,000 (2,100,000)	0.07 (0.06)	2,100,000 (2,100,000)	0.06 (0.06)	0 (0)	0.00 (0.00)
他会計負担金	115,727,000 (115,727,000)	3.60 (3.43)	150,958,000 (150,958,000)	4.56 (4.34)	△35,231,000 (△35,231,000)	△23.34 (△23.34)
他会計補助金	326,991,000 (326,991,000)	10.16 (9.68)	431,821,000 (431,821,000)	13.04 (12.42)	△104,830,000 (△104,830,000)	△24.28 (△24.28)
長期前受金戻入益	775,300,919 (775,300,919)	24.09 (22.94)	772,817,403 (772,817,403)	23.34 (22.24)	2,483,516 (2,483,516)	0.32 (0.32)
雑収益	65,836 (65,578)	0.00 (0.00)	52,292 (52,105)	0.00 (0.00)	13,544 (13,473)	25.90 (25.86)
補助金	13,921,000 (13,921,000)	0.43 (0.41)	0 (0)	0.00 (0.00)	13,921,000 (13,921,000)	皆増 (皆増)
特別利益	155,223 (11,569)	0.00 (0.00)	242,211 (109,300)	0.01 (0.00)	△86,988 (△97,731)	△35.91 (△89.42)
過年度損益修正益	11,569 (11,569)	0.00 (0.00)	109,300 (109,300)	0.00 (0.00)	△97,731 (△97,731)	△89.42 (△89.42)
その他特別利益	143,654 (0)	0.00 (0.00)	132,911 (0)	0.01 (0.00)	10,743 (0)	8.08 (－)
合　計	3,218,131,393 (3,379,364,869)	100.00 (100.00)	3,311,522,621 (3,475,064,674)	100.00 (100.00)	△93,391,228 (△95,699,805)	△2.82 (△2.75)

総収益は　3,218,131,393円で、前年度の　3,311,522,621円に比べ　93,391,228円（2.82％）の減となっている。これは、営業外収益の他会計補助金が　104,830,000円（24.28％）、他会計負担金が　35,231,000円（23.34％）、営業収益の下水道使用料が22,963,300円（1.40％）減ったことなどによるものである。

イ 費　　用

（　）内は税込　（単位　円、％）

区　分	7　年　度		6　年　度		比較増減	増減率
	金　額　①	構成比	金　額　②	構成比	①　①－②	
営業費用	2,938,920,786 (3,025,549,201)	94.98 (94.62)	2,810,549,117 (2,887,822,552)	94.50 (93.47)	128,371,669 (137,726,649)	4.57 (4.77)
管渠費	228,064,887 (245,413,652)	7.37 (7.68)	158,842,784 (170,379,190)	5.34 (5.52)	69,222,103 (75,034,462)	43.58 (44.04)
流域下水道管理費	601,107,976 (661,218,772)	19.42 (20.68)	558,779,986 (614,657,984)	18.79 (19.90)	42,327,990 (46,560,788)	7.58 (7.58)
普及促進費	847,465 (849,710)	0.03 (0.03)	2,601,407 (2,603,244)	0.09 (0.08)	△1,753,942 (△1,753,534)	△67.42 (△67.36)
業務費	21,881,864 (23,139,916)	0.71 (0.72)	21,135,620 (22,335,956)	0.71 (0.72)	746,244 (803,960)	3.53 (3.60)
総係費	135,095,213 (143,003,770)	4.37 (4.47)	136,666,945 (145,323,803)	4.59 (4.70)	△1,571,732 (△2,320,033)	△1.15 (△1.60)
減価償却費	1,951,869,578 (1,951,869,578)	63.08 (61.04)	1,932,522,375 (1,932,522,375)	64.97 (62.55)	19,347,203 (19,347,203)	1.00 (1.00)
資産減耗費	53,803 (53,803)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	53,803 (53,803)	皆増 (皆増)
営業外費用	155,433,607 (171,852,756)	5.02 (5.38)	163,521,983 (201,555,148)	5.50 (6.52)	△8,088,376 (△29,702,392)	△4.95 (△14.74)
支払利息及び企業債取扱諸費	139,518,056 (139,518,056)	4.51 (4.37)	149,401,548 (149,401,548)	5.02 (4.83)	△9,883,492 (△9,883,492)	△6.62 (△6.62)
雑支出	15,915,551 (0)	0.51 (0.00)	14,120,435 (0)	0.48 (0.00)	1,795,116 (0)	12.71 (－)
消費税及び地方消費税	0 (32,334,700)	0.00 (1.01)	0 (52,153,600)	0.00 (1.69)	0 (△19,818,900)	－ (△38.00)
特別損失	105,382 (115,221)	0.00 (0.00)	155,374 (168,131)	0.01 (0.01)	△49,992 (△52,910)	△32.18 (△31.47)
固定資産売却損	0 (0)	0.00 (0.00)	27,791 (27,791)	0.00 (0.00)	△27,791 (△27,791)	皆減 (皆減)
過年度損益修正損	105,382 (115,221)	0.00 (0.00)	127,583 (140,340)	0.01 (0.01)	△22,201 (△25,119)	△17.40 (△17.90)
合　計	3,094,459,775 (3,197,517,178)	100.00 (100.00)	2,974,226,474 (3,089,545,831)	100.00 (100.00)	120,233,301 (107,971,347)	4.04 (3.49)

総費用は 3,094,459,775円で、前年度の 2,974,226,474円に比べ 120,233,301円（4.04%）の増となっている。これは、営業費用の管渠費が 69,222,103円（43.58%）、流域下水道管理費が 42,327,990円（7.58%）、減価償却費が 19,347,203円（1.00%）増えたことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

（単位　円、%）

区分		7年度		6年度		5年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	給料	49,271,054	1.59	42,614,407	1.43	42,979,863	1.49
	手当等	32,192,568	1.04	29,655,470	1.00	29,165,377	1.01
	法定福利費	16,315,952	0.53	13,762,537	0.46	14,659,161	0.51
	小計	97,779,574	3.16	86,032,414	2.89	86,804,401	3.01
支払利息		139,518,056	4.51	149,401,548	5.02	161,024,423	5.59
減価償却費		1,951,869,578	63.08	1,932,522,375	64.98	1,918,678,541	66.64
修繕費		78,890,210	2.55	38,716,750	1.30	42,886,040	1.49
材料費		2,672,200	0.09	52,450	0.00	2,428,650	0.08
委託料		112,160,458	3.62	98,922,878	3.33	49,358,607	1.71
流域下水道維持管理負担金		601,107,976	19.42	558,779,986	18.79	510,300,947	17.72
その他		110,461,723	3.57	109,798,073	3.69	107,666,694	3.74
合計		3,094,459,775	100.00	2,974,226,474	100.00	2,879,148,303	99.98

経費別の構成割合は、減価償却費が 63.08%を占めている。

増加した主なものは、流域下水道維持管理負担金、修繕費及び減価償却費である。

一方、減少したものは、支払利息である。

⑵　流域下水道維持管理負担金

（単位　円、％）

区　　分	7　年　度	6　年　度
流域下水道維持管理負担金	601,107,976	558,779,986
総 費 用 に 占 め る 割 合	19.42	18.79
下水道使用料に占める割合	37.22	34.12

流域下水道維持管理負担金は　601,107,976円で、前年度の　558,779,986円に比べ42,327,990円(7.58％）の増となっている。

⑶　使用料単価と処理原価比較表

有収水量１㎥あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

（単位　円）

区　　分	7　年　度	6　年　度
使 用 料 単 価　①	105.45	105.63
汚水処理原価　②	120.17	112.03
①－②	△ 14.72	△ 6.40

使用料単価は 105.45円で、前年度に比べ 0.18円の減となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 8.14円増の 120.17円となっている。

この結果、前年度 6.40円の損失が、本年度は 14.72円の損失となった。

4　財政状態

（単位　円、％）

区　分		7　年　度		6　年　度	
		決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
資産	固定資産	45,823,385,448	91.27	46,965,817,566	91.91
	流動資産	4,384,835,681	8.73	4,135,243,393	8.09
	資産合計	50,208,221,129	100.00	51,101,060,959	100.00
負債	固定負債	8,184,414,818	16.30	8,561,277,953	16.75
	流動負債	925,738,203	1.84	974,916,542	1.91
	繰延収益	14,804,553,692	29.49	15,433,715,666	30.20
	負債合計	23,914,706,713	47.63	24,969,910,161	48.86
資本	資 本 金	25,200,592,348	50.19	24,782,950,935	48.50
	剰 余 金	1,092,922,068	2.18	1,348,199,863	2.64
	資本合計	26,293,514,416	52.37	26,131,150,798	51.14
負債資本合計		50,208,221,129	100.00	51,101,060,959	100.00

⑴　資　　産

資産合計は 50,208,221,129円で、前年度に比べ 892,839,830円（1.75％）の減となっている。

このうち固定資産は 45,823,385,448円で、前年度に比べ 1,142,432,118円(2.43％)の減となっている。

また、流動資産は 4,384,835,681円で、前年度に比べ 249,592,288円（6.04％）の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和８年３月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

⑵ 負　　債

負債合計は 23,914,706,713円で、前年度に比べ 1,055,203,448円（4.23％）の減となっている。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが11,464,329,146円から　12,238,554,009円に増えたこと、固定負債の企業債が376,863,135円（4.40％）の減となったことによるものである。

⑶ 資　　本

資本合計は 26,293,514,416円で、前年度に比べ 162,363,618円（0.62％）の増となっている。

このうち資本金は 25,200,592,348円で、前年度に比べ 417,641,413円（1.69％）の増となっている。

また、剰余金は 1,092,922,068円で、前年度に比べ 255,277,795円（18.93％）の減となっている。

5　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

（単位　円）

項目		令和７年度	令和６年度	比較
1 業務	当年度純利益	123,671,618	337,296,147	△ 213,624,529
	減価償却費	1,951,869,578	1,932,522,375	19,347,203
	固定資産除却費	53,803	0	53,803
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 21,353	961,148	△ 982,501
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 27,518	214,718	△ 242,236
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 96,470	865,315	△ 961,785
	長期前受金戻入額	△ 775,300,919	△ 772,817,403	△ 2,483,516
	受取利息及び受取配当金	△ 2,100,000	△ 2,100,000	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	139,518,056	149,401,548	△ 9,883,492
	有形固定資産売却損益（△は益）	0	27,791	△ 27,791
	未収金の増減額（△は増加）	1,723,774	2,177,648	△ 453,874
	貯蔵品の増減額（△は増加）	3,426,100	△ 8,921,600	12,347,700
	前払金の増減額（△は増加）	13,000,000	7,000,000	6,000,000
	未払金の増減額（△は減少）	14,700,762	20,955,501	△ 6,254,739
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 850,000	0	△ 850,000
	小計	1,469,567,431	1,667,583,188	△ 198,015,757
	利息及び配当金の受取額	2,100,000	2,100,000	0
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 139,518,056	△ 149,401,548	9,883,492
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,332,149,375	1,520,281,640	△ 188,132,265
2 投資	有形固定資産の取得による支出	△ 633,987,351	△ 578,964,793	△ 55,022,558
	有形固定資産の売却による収入	0	35,700	△ 35,700
	無形固定資産の取得による支出	△ 157,927,447	△ 145,337,259	△ 12,590,188
	有価証券の取得による支出	0	0	0
	国庫補助金等による収入	128,562,480	59,571,986	68,990,494
	未収金の増減額（△は増加）	△ 8,083,251	7,798,800	△ 15,882,051
	未払金の増減額（△は減少）	△ 29,461,740	△ 90,419,288	60,957,548
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,897,309	△ 747,314,854	46,417,545
3 財務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	318,700,000	229,600,000	89,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 729,081,625	△ 772,145,847	43,064,222
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,692,000	37,691,000	1,001,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,689,625	△ 504,854,847	133,165,222
4	資金増減額（1＋2＋3）	259,562,441	268,111,939	△ 8,549,498
5	資金期首残高	3,773,601,392	3,505,489,453	268,111,939
6	資金期末残高	4,033,163,833	3,773,601,392	259,562,441

⑴　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、減価償却費19,347,203円、貯蔵品12,347,700円などの増加はあったが、当年度純利益 213,624,529円、未払金 6,254,739円の減少などにより資金が減少した結果、前年度に比べ 188,132,265円（12.37%）の減少となっている。

⑵　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出　55,022,558円、未収金15,882,051円の増加により資金が減少したが、国庫補助金68,990,494円、未払金60,957,548円の増加で資金が増加した結果、前年度に比べ 46,417,545円（6.21％）の増加となっている。

⑶　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入89,100,000円の増加、企業債の償還による支出43,064,222円の減少で資金が増加した結果、前年度に比べ　133,165,222円（26.38％）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和７年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で　188,132,265円の資金が減少し、投資活動で　46,417,545円、財務活動で133,165,222円、それぞれ資金が増加し、最終的に前年度に比べ　259,562,441円の資金の増加となっている。

むすび

1　決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ営業収益の雨水処理負担金 53,360,000円（16.93%）、営業外収益の補助金 13,921,000円（皆増）などが増となったが、営業外収益の他会計補助金 104,830,000円（24.28%）、他会計負担金 35,231,000円（23.34%）などが減となったことにより、対前年比 93,391,228円（2.82%）減の3,218,131,393円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 9,883,492円（6.62%）、営業費用の普及促進費 1,753,942円（67.42%）などが減となったが、営業費用の管渠費 69,222,103円（43.58%）、流域下水道管理費 42,327,990円（7.58%）などが増となったことにより、対前年比 120,233,301円（4.04%）増の3,094,459,775円であった。

また、有収水量１㎥あたりの使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価は 0.18円減の 105.45円、汚水処理原価は 8.14円増の 120.17円であった。

この結果、本年度は、123,671,618円の純利益を生じた。

2　審査意見

令和７年度の下水道事業について、施設の効率性を示す指標では、管渠の改良工事等により不明水の流入等が減り、年間汚水処理水量は 17,400,494 ㎥で前年度に比べ 1,807,568 ㎥の減少となり、有収率は 88.01%で前年度に比べ 7.29 ポイントの増加となっている。

財政の状況を示す指標では、下水道使用料の減少などにより収益が減少するとともに、流域下水道維持管理負担金の値上げや維持管理費用が増加したことから、経常収支比率が前年度に比べ 7.34 ポイント減の 104.00%となったものの、100%を上回る健全経営の水準は維持している。

その一方、経営の効率性を示す指標では、経費回収率が前年度から 6.54 ポイント減の 87.75%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる 100%を下回った。

令和７年度策定の「第２次狭山市下水道事業経営戦略計画」においては、令和 17 年度までに 100%以上の達成を目標値としていることからも、社会経済状況等を十分踏まえたうえで収支の均衡に努め、将来にわたり安定的な事業経営に努めるよう要望する。

また、管渠老朽化率は前年度から 1.44 ポイント減の 13.88%となり、管渠の更新が進んでいる。下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえ、市民の安全・安心を得られるよう、引き続き老朽化施設の点検や更新など維持管理について計画的に進められたい。